



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社タムラ製作所 上場取引所 東
コード番号 6768 URL <https://www.tamuracorp.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 充孝
問合せ先責任者 （役職名）SVP 経営管理本部長 （氏名）場本 潤 TEL 050-3664-0515
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	28,872	18.1	1,178	7.8	923	△34.7	246	△69.1
2025年3月期第1四半期	24,446	△0.2	1,093	76.2	1,415	93.1	798	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,775百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 2,031百万円（207.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.03	3.01
2025年3月期第1四半期	9.76	9.71

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	118,131	61,152	51.6
2025年3月期	124,348	64,034	51.3

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 60,939百万円 2025年3月期 63,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		5.00	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	112,000	△1.8	4,600	△11.5	4,300	△15.0	1,600	△42.5	19.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	82,771,473株	2025年3月期	82,771,473株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,930,776株	2025年3月期	968,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	81,539,733株	2025年3月期1Q	81,750,280株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、AIの広がりなどを背景に北米等でデータセンター関連需要が堅調に推移しました。自動車関連は、EV市場に成長鈍化が見られるものの、電装化進展に伴う需要の拡大基調は継続しました。また、スマートフォンを中心とする情報通信関連は、季節性による需要の変化はありながらも、比較的安定して推移しました。一方、産業機器関連の需要は回復には至らず、低位で推移しました。なお、第1四半期連結累計期間では、米政権の関税措置に係る当社事業への大きな影響はありませんでした。

このような状況のなか、当社は次の100年に向け新中期経営計画「One TAMURA for Next 100」を本年4月より始動しました。最終年度である2027年度でROE8%以上およびPBR1倍以上を目指し、初年度と第2年度で、今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進する方針で、生産販売拠点の最適配置や事業および製品の集中と選択など事業ポートフォリオ再編に取り組みます。当第1四半期連結累計期間においては、2025年3月28日付「子会社の会社分割による事業の承継に関するお知らせ」で公表のとおり、6月1日付で連結子会社である株式会社光波のネットワークソリューション事業を第三者に譲渡し、また、電子部品事業の生産拠点の一つである坂戸事業所（埼玉県坂戸市）で、モジュール製品の生産体制を構築することを決定しました。なお、一部事業の譲渡による当第1四半期連結累計期間業績への影響は軽微です。

その結果、当第1四半期の売上高は、288億7千2百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は11億7千8百万円（同7.8%増）、営業利益率は4.1%（同0.4ポイント減）と増収増益となりました。しかしながら経常利益は、前年同四半期の為替差益に対し当第1四半期は為替差損が計上されたことなどにより、9億2千3百万円（同34.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億4千6百万円（同69.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益は連結消去（主に全社未来開発費）により合計が全社の営業利益と一致しません。

① 電子部品関連事業

大型トランス・リアクタの需要は、AI関連需要の増加により、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心に堅調に推移しました。エアコン用リアクタは、主要顧客における在庫調整局面からの回復傾向が続きました。モジュール製品は、太陽光など再生可能エネルギー市場を中心に、需要が安定的に推移しました。一方、電動工具向けチャージャは、前年同四半期における主要顧客の在庫調整影響からは回復したものの、足元の需要には一服感が見られるようになりました。産業機械向けトランス・リアクタは、国内外製造業で設備投資への慎重姿勢が継続し、需要は低位で推移しました。

データセンター向け等好調分野の拡大により、売上高は197億8千3百万円（前年同四半期比22.4%増）、セグメント利益は8億6千8百万円（同30.3%増）と、売上・利益ともに大きく伸長しました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、車載用溶剤ペーストが堅調に推移し、スマートフォン向けフレキシブル基板用溶剤レジストは、季節性による需要変化の影響は受けながらも、底堅く推移しました。一方、実装装置事業は、メンテナンス等による売上拡大に取り組んだものの、国内外の顧客における設備投資需要が回復せず、装置の売上は低位で推移しました。

電子化学実装事業の売上および利益は、電子化学事業のけん引により、売上高は87億8千8百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は7億6千1百万円（同12.9%増）と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続していることから、売上高は3億1千2百万円（前年同四半期比50.8%減）、セグメント損失は2億9千2百万円（前年同四半期は7千6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62億1千7百万円減少し、1,181億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金ならびに売上債権の減少によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ33億3千5百万円減少し、569億7千8百万円となりました。これは主に、仕入債務及び借入金の減少によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は7億5千3百万円減少し、331億9千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ28億8千1百万円減少し、611億5千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億1千1百万円減少、為替換算調整勘定が19億7千8百万円減少したことによります。また、2025年5月より自己株式の取得を実行し、自己株式が4億4千5百万円増加しています。この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米政権による関税措置をはじめとする通商政策の変化、それに伴うサプライチェーンの混乱や米中対立の深まり、世界各地で起きている争いや災害による影響など懸念材料が多く、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場でも先行き不透明な状況が続いています。こうした状況を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想については、2025年5月12日に発表した予想を据え置きます。

電子部品関連事業では、米国をメインにデータセンター用のPDU（電源分配ユニット）やUPS（無停電電源装置）向けを中心とした大型トランス・リアクタの堅調な需要継続が見込まれます。さらにHVAC（施設向け空調設備）用リアクタ、UPS向け電流センサなど、データセンター関連売上の拡大を図ります。また、エアコン用リアクタは、緩やかな需要回復が続く見込みです。一方、電動工具向けチャージャは、主要顧客において在庫調整局面に転じる恐れがあり、また、産業機械向けトランス・リアクタの需要は、引き続き低位で推移する見込みです。加えて、中国をはじめとする事業および拠点配置の整理等、事業ポートフォリオ見直しにかかる費用などから、減収減益となる予想です。

電子化学実装関連事業は、増収を見込むものの、為替（円安）効果の剥落や材料費・労務費等の上昇などにより、営業利益は前連結会計年度並みとなる想定をしています。電子化学事業においては、車載用ソルダーペーストやスマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストなど、主要製品の需要が引き続き安定的に推移する見込みです。実装装置事業は、中国における顧客の投資抑制傾向の継続や、他の地域での更新需要の停滞など状況の厳しさが継続すると見込んでいます。

情報機器関連事業は、前連結会計年度で延伸された放送局の更新需要に伴う次世代音声調整卓等の販売を見込み、増収および赤字脱却を見込んでいます。

こうした取り組みを通して、当社グループは、新中期経営計画「One TAMURA for Next 100」で掲げた、今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,295	17,238
受取手形、売掛金及び契約資産	29,406	26,394
電子記録債権	731	417
商品及び製品	8,997	8,374
仕掛品	3,129	3,371
原材料及び貯蔵品	12,269	10,840
その他	3,839	5,689
貸倒引当金	△61	△69
流動資産合計	78,607	72,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,109	25,629
減価償却累計額	△14,288	△14,241
建物及び構築物（純額）	11,821	11,388
機械装置及び運搬具	21,684	21,169
減価償却累計額	△16,490	△16,329
機械装置及び運搬具（純額）	5,193	4,840
工具、器具及び備品	11,670	11,525
減価償却累計額	△9,566	△9,471
工具、器具及び備品（純額）	2,103	2,053
土地	5,346	5,318
リース資産	8,531	8,868
減価償却累計額	△3,297	△3,387
リース資産（純額）	5,234	5,480
建設仮勘定	1,340	2,367
有形固定資産合計	31,039	31,448
無形固定資産		
のれん	160	144
リース資産	231	209
その他	718	695
無形固定資産合計	1,110	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	6,975
退職給付に係る資産	4,832	4,822
繰延税金資産	839	619
その他	1,071	1,033
貸倒引当金	△76	△73
投資その他の資産合計	13,590	13,377
固定資産合計	45,740	45,875
資産合計	124,348	118,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	9,665
電子記録債務	3,015	3,030
短期借入金	16,919	15,140
1年内返済予定の長期借入金	4,549	4,125
リース債務	1,057	1,103
未払法人税等	806	480
契約負債	179	185
賞与引当金	1,424	632
役員賞与引当金	64	15
事業整理損失引当金	470	470
その他	3,697	4,352
流動負債合計	44,037	39,204
固定負債		
長期借入金	7,184	8,355
リース債務	4,238	4,471
繰延税金負債	1,984	2,184
退職給付に係る負債	2,167	2,071
株式給付引当金	54	49
役員株式給付引当金	16	21
長期未払法人税等	15	15
その他	614	605
固定負債合計	16,276	17,774
負債合計	60,314	56,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,029
利益剰余金	23,283	22,871
自己株式	△523	△968
株主資本合計	51,618	50,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,223
為替換算調整勘定	8,782	6,803
退職給付に係る調整累計額	2,275	2,150
その他の包括利益累計額合計	12,190	10,177
新株予約権	127	124
非支配株主持分	97	88
純資産合計	64,034	61,152
負債純資産合計	124,348	118,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,446	28,872
売上原価	17,432	21,477
売上総利益	7,014	7,394
販売費及び一般管理費	5,920	6,216
営業利益	1,093	1,178
営業外収益		
受取利息	24	46
受取配当金	28	29
為替差益	166	—
持分法による投資利益	157	66
受取和解金	—	128
その他	213	43
営業外収益合計	590	314
営業外費用		
支払利息	254	242
為替差損	—	165
その他	13	161
営業外費用合計	268	569
経常利益	1,415	923
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	1,412	917
法人税、住民税及び事業税	253	298
法人税等調整額	364	376
法人税等合計	617	675
四半期純利益	795	242
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	798	246

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	795	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	89
為替換算調整勘定	1,137	△1,836
退職給付に係る調整額	△39	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	151	△147
その他の包括利益合計	1,236	△2,018
四半期包括利益	2,031	△1,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,032	△1,766
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,154	7,658	633	24,446	—	24,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	8	0	11	△11	—
計	16,156	7,667	634	24,457	△11	24,446
セグメント利益又は 損失（△）	666	674	△76	1,264	△170	1,093

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△170百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△176百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,782	8,777	311	28,872	—	28,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10	0	11	△11	—
計	19,783	8,788	312	28,883	△11	28,872
セグメント利益又は 損失（△）	868	761	△292	1,337	△158	1,178

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△158百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△166百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,011百万円	1,067百万円
のれんの償却額	13	12

(重要な後発事象)

該当事項はありません。